

分担金・拠出金の名称	国際連合地域開発センター（UNCRD）拠出金	平成28年度 予算額	99,686千円	総合 評価	A
拠出先の国際機関名	国際連合地域開発センター（UNCRD）				
国際機関の概要	<p>・1965年、地域開発のための機関の設立の必要性を指摘した国連経済社会理事会決議の採択を受け、1968年から3年間、日本と国連の共同事業として名古屋市で地域開発に関する研修事業が実施された。この事業の実績を踏まえ、日本と国連との間で締結された協定（1971年6月）に基づき、1971年10月、名古屋市に設立。中部圏に本部を有する唯一の国連機関として、中部圏と国際社会をつなぐ役割を果たす。</p> <p>・開発途上国における地域開発の能力向上を目的に、途上国の行政官を対象とした地域開発に関する研修、及び地域開発をめぐる諸問題をテーマに調査研究や助言等を実施。</p>				
評価基準	達成状況				
1. 当該機関等の専門分野における影響力・貢献	<p>・SDG1(貧困の撲滅),11(持続可能な都市及び人間居住の実現),13(気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策)の達成に貢献する。環境的に持続可能な交通(EST)についてのハイレベル政策対話、情報共有、連携強化の場として、アジアEST地域フォーラムを毎年開催しており、2015年は26か国が参加した。</p> <p>・SDG11(持続可能な都市及び人間居住の実現),12(持続可能な生産消費形態の確保)の達成に貢献する。都市における廃棄物管理についてのハイレベルの政策対話の場として、アジア太平洋3R推進フォーラムを毎年開催しており、2015年は30か国が参加した。</p> <p>・SDG11(持続可能な都市及び人間居住の実現),12(持続可能な生産消費形態の確保),17(グローバル・パートナーシップ活性化)の達成に貢献する。地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大させるための国際パートナーシップ(IPLA)のグローバル調整事務局として、2015年10月現在で73か国423団体のメンバー登録を達成している。</p>				
2. 我が国重要外交課題遂行における当該機関等の有用性(意思決定における我が国のプレゼンスを含む)	<p>(1)我が国の重要外交課題遂行</p> <p>・UNCRDは、ESTや3Rなど、日本の環境外交の重点分野において、アジアの多数の国や機関が参加するアジアEST地域フォーラムやアジア太平洋3R推進フォーラムを開催し、各フォーラムにおいて共同宣言などの国際的な合意の醸成に貢献するなど、アジアにおける国家戦略プランの策定やその実施を積極的に支援している。</p> <p>(2)我が国地方自治体や企業、NGOとの連携</p> <p>・環境に配慮した地域開発の観点から我が国地方自治体と連携し、「都市づくりの将来に関する国際会議」(2013年10月、北九州市)においては北九州市やOECDと「首長フォーラム～躍動するアジア都市のグリーン成長」と題したフォーラムを開催し、川崎市のグリーン成長に関する先進事例を発信したほか、我が国を含めたアジア各国の都市の首長による意見交換を実施。また、本年1月には豊田市で「持続可能な都市に関するハイレベルシンポジウム」を同市と共催し、EST推進に関する京都宣言追記へ名古屋市、住田町が参加意思表明を行うなど、自治体の国際的な発信へ貢献した。</p> <p>・3Rフォーラムでは、民間の展示コーナーを設け、日本企業の取り組みを紹介。また、日本のNGOも積極的に参加している。</p> <p>(3)意思決定における我が国プレゼンス</p> <p>・所長をはじめ職員に日本人が多くおり、また国内に本部があることから、連絡を頻繁に行い、緊密な連携を行っている。</p> <p>・我が国はUNCRD顧問委員会やその他不定期の協議に出席しつつ、UNCRDの政策立案や活動実施面について積極的な参画を確保してきている。</p>				
3. 当該機関等の組織・財政マネジメント	<p>・UNCRDは、業務内容の再編、神戸事務所の名古屋本部への統合(2010年)、職員数の大幅削減・出張旅費の削減(ディスカウント・エコノミー利用の誘導)等を通じて経費節減や運営の効率化に努めている。現在、国内における知名度の向上を目的として広報活動の取組を強化している。</p> <p>・海外事務所に関しては、2014年末にナイロビのアフリカ事務所を廃止したが、地域開発のための能力形成プロジェクトなどの過去の業績の評価と地域の経済状況により、コロンビアにあるラミ事務所では独立採算を実現している。</p> <p>・国連経済社会局管轄のUNCRDは、その内部監査も経済社会局にあわせ定期に行われており、直近は昨年から現在進行中で行われている。内部監査はNY本部の内部監査部(OIOS)によって行われ、結果はInternal Audit Divisionのサイトで報告されている。</p>				
4. 当該機関等における邦人職員の状況	<p>・職員13人中6人が邦人職員である(41.6%が邦人職員)。</p> <p>・初代所長をのぞき、歴代日本人が所長を務めている。現所長は2012年2月より在籍。</p>				
5. 我が国拠出の執行管理、PDCAサイクルの確保	<p>・UNCRDにおいては、以下の通りPDCAを確保。</p> <p>①Plan:我が国の外交政策優先事項等を踏まえ、予算要求。②Do:我が国の拠出金支払。UNCRDによる予算案執行。名古屋の本部との日常的な協議を通じて、UNCRDの運営・活動のモニタリング。③Check:年次報告書や、内部・外部監査報告書に基づき、運営活動の成果を評価。④Act:UNCRD顧問委員会や日常的な本部との連絡の機会を通じて運営における要改善事項を申し入れ。</p> <p>・我が国拠出については、年次報告書や事務局との協議を通じて評価。平成27年度事業は活動実績及び成果目標共に見込みに見合ったものとなっている。</p>				
担当課・室名	国際協力局 地球規模課題総括課				